Environmental Report 2012

リオン環境レポート

リオン株式会社

地球環境の保全は、人類共通の重要課題である
この“かけがえのない地球”を健全に維持することは、我々一人ひとりの責務である
当社は、すべての企業活動を通して、常に環境保全に配慮し
人に、社会に、地球に、優しい製品及びサービスを提供することにより
国民の健康で文化的な生活の確保に寄与すると共に、人類の福祉に貢献する

対象期間：2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）当該年度以外の内容も一部掲載しています

トップコミットメント

「リオン環境レポート2012」を発行するにあたり、
皆さまの日ごろのご支援とご愛顧に対し、
改めて心よりお礼申し上げます。

近年世界の企業は地球温暖化防止をはじめ、地球環境に対する問題への取り組みを強く求められ、日本においてもその気運が高まって来ております。

当社では、3つの経営理念「クオリティーオブライフ（生活の質の向上）」、「バリアフリー（障壁のない社会）」、「エコ･マネジメント（環境管理）」を掲げ、全社一丸となって環境管理活動を進めております。さらに、製品開発面においても、安全で環境に対する影響に配慮し、且つ有害化学物質を含まない、二酸化炭素排出量を削減した製品をお客さまに提供してまいります。

当社はCSR(企業の社会的責任)の一環である環境管理活動を通して、当社で働く一人ひとりが地球環境保全への高い関心を持ち、人類の健康に配慮した事業継続の発展に取り組んでまいる所存でございます。

引き続き皆さまからの温かいご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年 1月

代表取締役社長 井上 清恒

環境方針

当社グループの目指す姿は、
「社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、
社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループ」となることであり、
そのためにも環境管理活動は、経営の最重要課題の一つとして
位置づけられるものである。

1. 環境負荷の低減
環境負荷の少ない製品の開発を推進し、部品調達から生産、販売、サービス、廃棄に至る全ての事業活動において、環境影響を適切に認識、評価し、社内外の環境負荷を低減する。

2. 環境管理活動の充実・強化
定量化された環境目的、環境目標を制定し、施策、責任、期限を明確にした実施計画を策定し実行する。
また、これらを適宜見直し、環境管理活動を継続的に改善する。

3. 法規制の順守
環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

4. 地球温暖化の防止
廃棄物の再利用 (reuse) 、廃棄物排出の抑制 (reduce) 、廃棄物の再資源化 (recycle) に取り組み、資源を有効に利用し、CO2排出量を削減する。

5. 地域の環境保全
地域の環境活動への参加、近隣清掃、構内樹木の剪定等、緑の資産を良好な状態で維持し、地域社会を含めた環境保全に尽くす。

環境方針は当社で働く全ての人々に周知徹底すると共に、グループ会社及び取引先、外部利害関係者に対しても公開し、当社が行う環境管理活動に対する協力をお願いする。

環境に対する姿勢

環境管理活動におけるこれまでの経過

1999年　7月 23日	›	ISO14001の認証取得 （JQA-EM0488）
2002年　9月	›	ホームページ上に環境報告書を開示
2004年 12月	›	外部審査機関を日本品質機構（JQA）から テュフズードマネジメントサービスGmbH（TÜV）に移行
2006年　5月	›	グリーン調達システムの構築を開始
2006年 10月	›	グリーン調達調査を開始
2007年　6月	›	外部審査機関TÜVによるISO14001:2004の適用範囲を 国内全事業所に拡大し更新審査を受審、認証取得
2009年　7月	›	リオングリーン製品の販売開始 （振動分析計VA-12）

リオングリーン製品ロゴマーク

「みどりの葉」は自然環境を表現します。その自然環境を守るように囲んだ「みどりの輪」は、有害物質削減を続けてゆく活動の「輪」であり、有害物質「ゼロ」への取り組みを表現しています。当社基準である「グリーン調達ガイドライン」に則り、有害化学物質を含有しない製品にリオングリーン製品ロゴマークを表示しています。

詳しくはこちら ›› http://www.rion.co.jp/env/index.html

環境マネジメントへの取り組み

リオンでは、環境マネジメントへの取り組みとして、
国際規格であるISO14001の2004年版の認証を
テュフズードマネジメントサービスGmbHより取得しています。

詳しくはこちら ›› http://www.rion.co.jp/env/file/ISO14001_J.pdf

リオン製品のご紹介

リオングリーン製品

リオン製品について詳しくはこちら

リオネット補聴器
>> http://www.rion.co.jp/asp/product/communication/

医用検査機器
>> http://www.rion.co.jp/asp/product/me/me_top.html

音響・振動計測器
>> http://svmeas.rion.co.jp/

微粒子計測器
>> http://www.rion.co.jp/asp/product/particle/

推進体制と環境目的

医療機器事業部

環境目的	医療機器事業部では、原材料・部品、副資材の調達から製品開発、製造、販売に至る全ての活動の中で環境負荷の低減に努めます。

【推進体制】

事業企画部	環境目的 環境負荷の低減をします。
開発部	環境目的 製品グリーン化を行います。
製造技術部	環境目的 各課ごとに著しい環境側面より有害物質を選定し、その物質の使用率を低減します。
営業部	環境目的 1. グリーン製品の販売促進、および販売支援を実施します。 2. 駐車時又は停車時のアイドリングストップの慣行により、大気汚染を防止します。 3. 廃棄物の量を削減します。

推進体制と環境目的

環境機器事業部

環境目的

環境機器事業部では、原材料、副資材の選定から、販売促進活動の全ての活動において、
環境配慮製品を推進します。グリーン製品の販売支援・販売促進に取り組みます。
環境負荷の低減を目指し、有害化学物質を含まない製品開発を優先します。

【推進体制】

事業企画部

環境目的

1. 廃棄物の量を削減します。
2. 化学物質による人への健康被害を軽減します。

開発部

環境目的

化学物質による人への健康被害を軽減します。

製造技術部

環境目的

1. 製造過程で使用する材料および副資材において、有害化学物質を含有させないよう努めます。
2. 製造過程で発生する廃棄物を削減します。

音響振動計測器営業部

環境目的

1. グリーン製品の販売促進、および販売支援を実施します。
2. 駐車時又は停車時のアイドリングストップの慣行により、大気汚染を防止します。
3. 社用車のエコドライブを促進し、大気汚染を防止します。

微粒子計測器営業部

環境目的

1. グリーン製品の販売促進、および販売支援を実施します。
2. 駐車時又は停車時のアイドリングストップの慣行により、大気汚染を防止します。
3. 社用車のエコドライブを促進し、大気汚染を防止します。

推進体制と環境目的

R&Dセンター

環境目的	R&Dセンターでは、研究開発業務の推進において環境負荷を最小限に維持します。 研究成果としての製品化では有益な環境影響へ導ける要素の組み込みを極力実施します。

【推進体制】

技術開発部

環境目的

1. 著しく有害な環境負荷を有する作業を行ないません。
2. 研究成果としての製品化では、有益な環境影響を組み込みます。

推進体制と環境目的

事業支援本部

環境目的

事業支援本部では、グリーン製品の開発、販売促進（2013年4月以降出荷する製品の有害化学物質を全廃する）を達成するべく、資材グリーン調達調査を施します。
当社グループは環境関連法規制を順守し、環境管理活動を全グループ会社で実施します。
地球温暖化の防止に向け、CO2排出量を削減します。

【推進体制】

グループ企画部

環境目的

1. 全てのグループ会社で環境管理活動を実施するための支援をします。
2. 社内業務を効率化します。

品質システム部

環境目的

環境法規制を順守するために新規又は改正された法令を定期的に監視し、関連組織に連絡します。

品質管理部

環境目的

製品品質の管理・向上を行うことにより、環境負荷を低減します。

人事部

環境目的

日常業務の改善をします。

経理部

環境目的

資源、エネルギーの使用量を抑制し、CO2排出量を削減します。

総務部

環境目的

1. 当社グループは環境関連法規制を順守し、環境管理活動を全グループ会社で実施します。
2. 地球温暖化の防止に向け、CO2排出量を削減します。

資材・製品管理部

環境目的

1. グリーン製品の開発、販売促進を達成するべく、資材グリーン調達調査を実施する。
2. 環境負荷の低減に向けた業務改善をします。

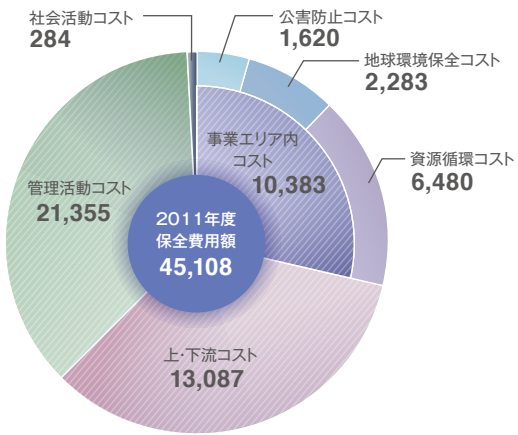
事業活動と環境への影響

様々な資源を投入して製品や部品を製造し、
エネルギーや水等の地球資源を活用して
事業活動を行っています。
それぞれの工程における環境負荷低減への
積極的な取り組みを行うように努めています。

環境会計

環境会計の手法は、環境省の環境会計ガイドラインに準拠した環境会計を2003年度から実施し、環境保全にかかるコストとその効果を把握するための取り組みを進めています。

環境会計の導入によって、環境保全活動を活発化し、継続的な環境対策を行い、その効果を向上させること、さらに情報の開示により、環境保全活動の透明性を高め、環境に対する姿勢を明確にすることを目指しています。



(単位：千円)

対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日
集計範囲 本社工場
参考：「環境会計ガイドライン2005年度版」

1. 環境保全コスト

(単位:千円)

分類		主な取組の内容	設備投資額		保全費用額	
			2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
事業エリア内コスト			0	0	11,561	10,383
内訳	公害防止コスト	大気、水質、騒音など	(0)	(0)	(1,831)	(1,620)
内訳	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	(0)	(0)	(3,094)	(2,283)
内訳	資源循環コスト	資源の有効活用、廃棄物の減量化など	(0)	(0)	(6,636)	(6,480)
管理活動コスト		環境教育など	0	0	14,693	21,355
研究開発コスト		環境調和型製品開発など	0	0	0	0
社会活動コスト		緑化、情報開示など	0	0	284	284
環境損傷対応コスト		土壌汚染修復など	0	0	0	0
合計			0	0	40,143	45,108

2. 環境保全効果

(単位:千円)

分類	指標(単位)	2010年度	2011年度	前年度比増減
事業活動に投入する資源に関する効果	電力使用量(Mwh)	2,863	2,734	△129
	都市ガス使用量(m^3)	51,487	54,179	2,692
	上水使用量(m^3)	22,295	28,708	6,413
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	電力使用量(t-CO_2)	1,100	1,025	△74
	都市ガス使用量(t-CO_2)	113.8	119.7	6

(t-CO_2の換算において、電力は電気事業連合会公表の換算係数、都市ガスは環境省「二酸化炭素排出量調査報告書」の換算係数を使用)

3. 環境保全対策に伴う経済効果　－実質的効果－

(単位:千円)

内容		2010年度	2011年度	前年度比	経済効果
省エネルギーによるエネルギー費	電気使用料	49,516	50,812	1,296	
	ガス使用料	4,266	4,740	474	△6,713
	水道使用料	16,291	21,234	4,943	
省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費	廃棄物処理費	2,002	2,319	317	△317
				合計	△7,030

(注)実質的効果のみで、みなし効果は含まず。

CSRページ

防災教育の実施

普通救命講習会の実施

国分寺環境まつりへの参加

小学校の施設見学

労働安全衛生の活動

活動実績(2011年度)

活　動	内　容
防災教育の実施	秋には消防署の協力のもと、本社避難訓練を実施しております。また、自衛消防隊を編成し、日頃の訓練により2011年度国分寺消防署自衛消防審査会では2位の成績を納めました。
普通救命講習会の実施	AEDの使用方法を含めた講習会を開催しています。
小学校の施設見学	国分寺の10の小学校では、授業の一環として、毎年工場見学が実施されています。当社は小学校の工場見学事業所に指定され、毎年秋に3年生の児童が訪れています。
労働安全衛生の活動	総括安全管理者のもとに、安全管理者、衛生管理者、防災管理者さらには産業医を具組む各職場からの代表で構成される安全衛生委員会では、 安全衛生管理計画を策定し活動を行っています。
国分寺環境まつりへの参加	2011年12月、国分寺環境まつりが国分寺清掃センターで開催されました。

編集方針

本レポートは、リオン株式会社が重要と考えている事項やその推進方法、
活動事例などをお伝えすることを目的として作成しています。

報告の対象範囲

リオン株式会社の活動について取り上げ、ご紹介しています。

報告の対象期間

2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）当該年度以外の内容も一部掲載しています。

内容はWEBのみの公開で、冊子の発行は行っておりません。